

任意後見監督人選任の審判の申立てについて

1 概要

任意後見制度とは、本人に十分な判断能力があるうちに、将来本人の判断能力が低下した場合に備えて、あらかじめ本人自らが選んだ方（任意後見受任者）に、自己の生活、療養看護及び財産に関する事務について、代わりにしてもらいたいこと（代理権を付与する事項）を公正証書による契約（任意後見契約）で決めておく制度です。

本人の判断能力が低下した場合に、家庭裁判所で任意後見監督人が選任されて初めて任意後見契約の効力が生じます。

2 申立てをすることができる方

- ・ 本人
- ・ 本人の配偶者
- ・ 本人の四親等内の親族（本人の親、祖父母、子、孫、兄弟姉妹、甥、姪、おじ、おば、いっこ、配偶者の親、子、兄弟姉妹などが本人の四親等内の親族に当たります。）
- ・ 任意後見受任者

3 申立先

本人の住所地を管轄する家庭裁判所

4 申立てに必要な費用

※ 申立人に手続費用を用意していただくこととなりますが、申立人が希望した場合には、申立手数料、送達・送付費用、後見登記手数料及び鑑定費用の全部又は一部について、本人の負担とすることが認められる場合があります。

(1) 申立手数料

収入印紙 800 円分

(2) 連絡用の郵便切手（申立てをする家庭裁判所に確認してください。なお、各裁判所のウェブサイトの「裁判手続を利用する方へ」中に掲載されている場合もあります。）

(3) 後見登記手数料：収入印紙 1,400 円分

(4) 鑑定費用

本人の判断能力の程度を慎重に判断するため、医師による鑑定を行うことがあり、申立人にこの鑑定に要する費用を負担していただくことがあります。

5 申立てに必要な書類

別紙申立書類等チェックリストのとおり

6 申立後の手続について

申立てを受けた家庭裁判所では、家庭裁判所調査官¹や参与員²などが、直接、申立人、本人及び任意後見受任者に会って、申立ての実情や本人の意見などを聴いたりすることがあります。また、本人の判断能力について鑑定を行うなどした上で、本人の財産の内容や生活する上で必要となる支援の内容に応じて、ふさわしい方を任意後見監督人を選びます。

なお、申立てをした後は、家庭裁判所の許可を得なければ申立てを取り下げることができません。

7 任意後見制度等についてのお問合せ先

- 任意後見契約について
日本公証人連合会（TEL 03-3502-8050）
<http://www.koshonin.gr.jp/> または全国の公証役場
- 任意後見監督人選任の申立てや手続のご案内
裁判所ウェブサイト（後見ポータルサイト）
<http://www.courts.go.jp/koukenp/>
※ 手続のご説明のほか、各地の家庭裁判所や申立書書式等をご紹介します。
- 成年後見制度についてのご相談
各市区町村の地域包括支援センター（障害者の方の相談窓口は、市区町村及び市区町村が委託した指定相談支援事業者となります。）
※ 地域包括支援センターの連絡先などのお問合せについては、各市区町村の窓口にお尋ねください。
※ 成年後見制度を利用する際に必要な経費を助成している市区町村もあります。詳しくは、各市区町村の窓口にお尋ねください。
- 法的トラブルで困ったときのお問合せ
日本司法支援センター法テラス（TEL 0570-078374）
<https://www.houterasu.or.jp/>
※ 固定電話であれば、全国どこからでも3分8.5円（税別）で通話することができます。
※ IP電話からは「03-6745-5600」にお電話ください。

¹ 家庭裁判所調査官は、心理学、社会学、教育学などの行動科学の知見等を活用し、家事事件などについて調査を行うことを主な仕事とする裁判所の職員です。

² 参与員は、家庭裁判所により国民の中から選ばれ、家事審判事件の手続の際に、提出された書類を閲読したり、その内容について申立人の説明を聴いたりして、裁判官が判断するのに参考となる意見を述べる裁判所の非常勤職員です。

(別紙)

申立書類等チェックリスト

1 申立書類

- 任意後見監督人選任申立書
- 申立事情説明書（任意後見）
- 任意後見受任者事情説明書
- 親族関係図（作成に当たっては、「推定相続人について」をご参照ください。）
- 財産目録
- 相続財産目録（本人を相続人とする相続財産がない場合には提出不要です。）
- 収支予定表

※ 上記各書類の作成に当たり、A4サイズの別紙（例：任意後見監督人選任申立書の「申立ての動機」欄記載の★部分等）をご自分で準備する場合には、用紙を縦向きにし、かつ、左側に3センチメートル程度の余白を設けてください。

2 添付書類

- ※ 同じ書類は本人1人につき1通で足りません。
- ※ 審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。
- ※ **個人番号（マイナンバー）が記載されている書類は提出しないようにご注意ください。**

- 申立人の戸籍謄本（全部事項証明書）（発行から3か月以内のもの）

※注1 申立人が任意後見受任者ではない場合のみ必要です。

※注2 申立人と本人が、おじ・おばとおい・めいの関係、いとこ同士、祖父母と孫の関係等の場合、申立て出来る人かどうか確認のため両者の関係が分かる（つながる）戸籍謄本が必要です。ただし、その他添付の公的な資料から同関係が判明する場合は不要です。

- 本人の戸籍謄本（全部事項証明書）（発行から3か月以内のもの）
- 本人の住民票又は戸籍附票（発行から3か月以内のもの）
- 本人の診断書（発行から3か月以内のもの）

書式等については「成年後見制度における診断書作成の手引・本人情報シート作成の手引」を御覧ください。裁判所ウェブサイト（後見ポータルサイト）<http://www.courts.go.jp/koukenp/>でも御覧いただけます。

- 本人情報シート写し

書式等については「成年後見制度における診断書作成の手引・本人情報シート作成の手引」を御覧ください。裁判所ウェブサイト（後見ポータルサイト）<http://www.courts.go.jp/koukenp/>でも御覧いただけます。

- 本人の健康状態に関する資料
（介護保険被保険者証、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳などの写し）
- 任意後見契約公正証書写し
- 本人の登記事項証明書（任意後見契約）（発行から3か月以内のもの）

東京法務局後見登録課または全国の法務局・地方法務局の本局で発行するもの。取得方法、証明申請書の書式等については最寄りの法務局・地方法務局にお尋ねいただくか、法務省のホームページ（<http://www.moj.go.jp/>）を御覧ください。

- 本人の成年被後見人等の登記がされていないことの証明書(発行から3か月以内のもの)
東京法務局後見登録課または全国の法務局・地方法務局の本局で発行するもの。取得方法、証明申請書の書式等については最寄りの法務局・地方法務局にお尋ねいただくか、法務省のホームページ (<http://www.moj.go.jp/>) を御覧ください。
なお、証明事項が「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。」ことの証明書を請求してください。
- 本人の財産に関する資料
- ・預貯金及び有価証券の残高がわかる書類：預貯金通帳写し、残高証明書など
 - ・不動産関係書類：不動産登記事項証明書（未登記の場合は固定資産評価証明書）など
 - ・負債がわかる書類：ローン契約書写しなど
- 本人が相続人となっている遺産分割未了の相続財産に関する資料
- ・預貯金及び有価証券の残高がわかる書類：預貯金通帳写し、残高証明書など
 - ・不動産関係書類：不動産登記事項証明書（未登記の場合は固定資産評価証明書）など
- 本人の収支に関する資料
- ・収入に関する資料の写し：年金額決定通知書，給与明細書，確定申告書，家賃，地代等の領収書など
 - ・支出に関する資料の写し：施設利用料，入院費，納税証明書，国民健康保険料等の決定通知書など
- 任意後見受任者が本人との間で金銭の貸借等を行っている場合には，その関係書類（任意後見受任者事情説明書5項に関する資料）
- ・金銭貸借に関する資料の写し：借用書など
 - ・担保提供に関する資料の写し：担保権を設定した契約書など
 - ・保証に関する資料の写し：保証に関する記載のある契約書など
 - ・立替払に関する資料の写し：立替払を示す領収書，出納帳など

管轄

申立ては、**本人の住所地**を管轄する家庭裁判所にします。
宮城県内の家庭裁判所の管轄は、次のとおりです。

裁判所	住所地	住所	電話番号
仙台家庭裁判所 (後見センター)	仙台市, 塩竈市, 名取市 多賀城市, 岩沼市 富谷市, 巨理郡, 黒川郡 宮城郡	〒980-8637 仙台市青葉区片平 1-6-1	022-745-6090
仙台家庭裁判所 大河原支部	白石市, 角田市, 柴田郡 伊具郡, 刈田郡	〒989-1231 柴田郡大河原町 字中川原9	0224-52-2102
仙台家庭裁判所 古川支部	大崎市, 栗原市, 遠田郡 加美郡	〒989-6161 大崎市古川駅南 2-9-46	0229-22-1694
仙台家庭裁判所 登米支部	登米市	〒987-0702 登米市登米町 寺池桜小路105-3	0220-52-2011
仙台家庭裁判所 石巻支部	石巻市, 東松島市 牡鹿郡	〒986-0832 石巻市泉町 4-4-28	0225-22-0363
仙台家庭裁判所 気仙沼支部	気仙沼市, 本吉郡	〒988-0022 気仙沼市河原田 1-2-30	0226-22-6626

連絡用の郵便切手

宮城県内の家庭裁判所へ提出する連絡用郵便切手は、次のとおりです。

郵便切手の内訳	合計額
500円×5枚	3,465円
84円×10枚	
10円×10枚	
5円×2枚	
2円×5枚	
1円×5枚	

収入印紙と郵便切手は、申立ての際、一緒に提出してください。



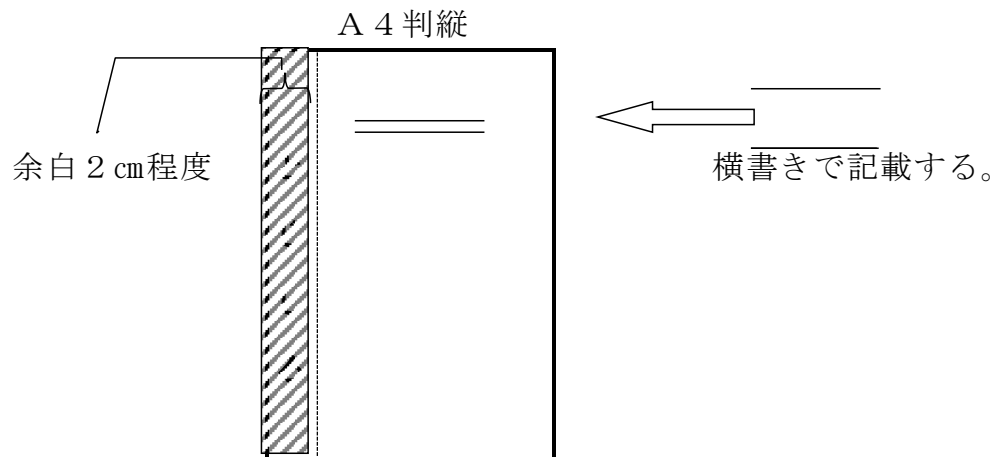
申立てに必要な書類等が準備できましたら、申立書一式を管轄の裁判所後見に提出してください。提出方法は郵送でもかまいませんが、ご持参いただければその場で申立書一式を確認し、不足書類等を直接ご説明することができます。

家庭裁判所に提出する書面の作成方法について

1 用紙について

用紙は、A4判用紙（今ご覧になっている用紙のサイズ）を使用します。余白については、左側に2cm程度を取ってください。用紙の裏面は白紙の状態にし、両面コピーなどはしないでください。

文書を作成する場合は、A4判用紙を縦方向にして、横書きで書きます。文書の冒頭に事件番号を明記し、次に宛名、書類作成日、あなたの住所及び氏名を記載し、名下に押印します。なお、記載内容に脱漏がなければ、パソコン・ワープロ等の機材を使用して作成した文書を提出されても構いません。



資料となる書類等を提出する場合は、必ずその写し（コピー）を提出し、資料の原本（押印のある領収証やレシートそのもの）は手元に保管して裁判所には提出しないでください。

A4判よりも大きいサイズの資料書類等のコピーを作成する場合は、A4判サイズに縮小コピーしても構いません。

2 コピーの取り方について

(1) 預貯金通帳のコピーを取るときは、A4版の用紙に1枚1枚コピーしてください。コピーしていただく部分は次のとおりです。

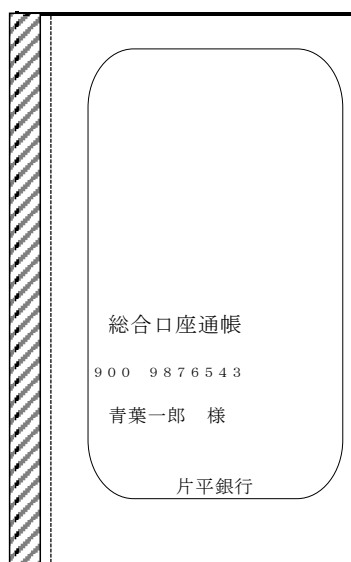
ア 表紙（金融機関名、通帳の種類、店番号、口座番号、口座名義人の氏名などの記載があります。）ゆうちょ銀行の通帳は、表紙の部分のコピーは不要です。

イ 表紙をめくってすぐの見開きページ（口座番号、取扱支店名などの記載があります。）

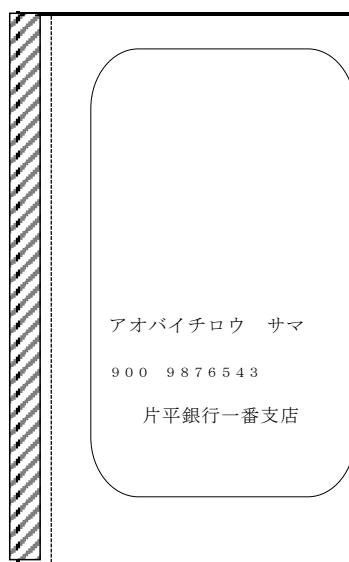
ウ 取引明細部分（1ページ目から最終記帳ページまで全部）

※最新部分まで記帳の上、欠落部分がないようにコピーしてください。

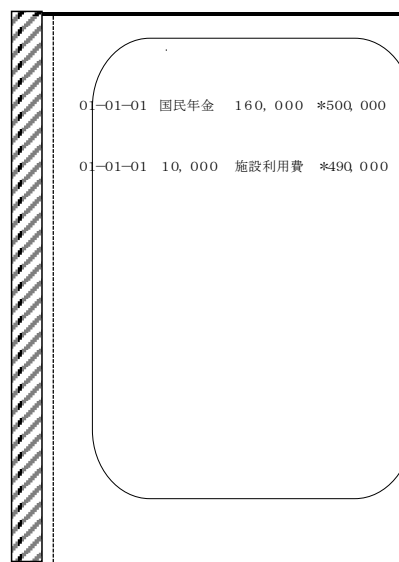
※定期等がない場合にも、ないことがわかるの部分のコピーが必要です。



ア 表紙



イ 見開き



ウ 取引明細